

I サマースクール参加者からの提案と対応結果

I サマースクール参加者からの提案と対応結果

1 サマースクール参加者からの提案

(1) 国、県、事業者から市町村への通報連絡について

- ① 災害時には大量の情報が入るので、国、県、事業者からの情報の流れを平時から理解しておく必要がある。
- ② 万が一に備え、通信手段を事前に明確にしておいてもらいたい。また、通信機器を用いた通報訓練も実施すべき。
- ③ 事業者の通報文は専門的で分かりにくい。現在どの程度のリスクがあり、今後どのように事態が進展する可能性があるか分かるとよい。

(2) 市町村から住民への情報提供について

P A Z 避難時は、避難の妨げとならないよう、U P Z や U P Z 外でも住民への広報が必要。エリアメールは隣接する市町村にも入るので、住民が混乱しないよう、共通の広報文案なども必要

2 対応結果

(1) 国、県、事業者から市町村への通報連絡について

- ① 市町村研究会が国、県、事業者から市町村への通報連絡及び市町村から住民への情報提供など、情報伝達の流れについてフロー図を作成した。

II - 1 初動における情報伝達の流れ（例）

- ② 県が通信設備について参考資料を作成した。

II - 2 原子力防災における通信設備の配備状況について

- ③ 事業者が解説資料を提供した。また、通報連絡文（例）は、事業者の様式変更により、あらためて作成した。

II - 3 事業者通報文の解説

II - 4 原子力災害時の通報連絡文（例）

(2) 市町村から住民への情報提供について

- ① 国が住民への情報提供の考え方に関する資料を提供した。

II - 5 緊急時における住民への情報提供について

- ② 市町村研究会が国の要請等に対応して住民へ発信する市町村の広報文（例）を作成した。

II - 6 国の要請等に対応した市町村広報文（例）